

平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞者

1. 技術開発・製品化部門

(NPO等:NPO及び団体・プロジェクト等含む)

	件数	区分	企業	学校	NPO等	行政	個人
申請者数	27	自薦	14	1	2	0	0
		他薦	8	2	0	0	0
受賞者数	5	自薦	4	0	0	0	0
		他薦	1	0	0	0	0

受賞者	功績
株式会社ブリヂストン 新事業開発本部 (東京都中央区) 【電子ペーパー「AeroBee」の開発及び実用化】	<u>紙と同様に薄く、白く、読みやすい、バックライトを使用しない新型ディスプレイ電子ペーパー「AeroBee」を開発</u> 。しかも表示した文字や画像は電源を切っても、半永久的に画像を表示し続けるというメモリー性を持つ次世代型のディスプレイです。一般的に電気製品は使用時に電力をいちばん消費しますが、電子ペーパー「AeroBee」は <u>使用時の電力消費が非常に少ない環境対応型であるのが特長</u> です。電子ペーパーは電子新聞、電子書籍、電子教科書、電子ノート、電子手帳、オフィス用のドキュメントリーダー、電子棚札、電子広告、電子POPなどに活用でき、紙を大量に消費する分野で少しでも紙を電子ペーパーに置き換えることで省資源化が図れます。 <u>例えば新聞やオフィスでの資料(コピー)を代替すれば新聞、印刷、情報用途で使用した約1500万t(2007年度)の紙が削減され、2.5万haの森林保護に貢献</u> することができます。
京セラ株式会社(京都府京都市) 【公共・産業用大型太陽電池の開発・製品化】	地球温暖化防止には、その原因のひとつとなるCO <sub>2</sub> を排出せず、太陽のエネルギーによって発電可能な太陽電池のさらなる普及が必要です。京セラでは、156mm×156mmの多結晶太陽電池セルを6×9枚に配列した54枚の公共・産業用太陽電池モジュールを主流としていましたが、このたび太陽電池セルを6×10枚の配列で60枚使用し、 <u>大型化した太陽電池モジュールを開発</u> しました。 <u>公称出力は238.1Wで、本製品42枚でちょうど10kWのシステム設計が可能</u> となっています。近年、大規模なソーラー発電所の建設が急速に拡大しており、今回開発した大型太陽電池モジュールは <u>1枚あたりの出力値が高い</u> ため、 <u>少ない枚数での大出力設置が可能</u> となります。また、設置に要する架台は、重量で約5%の資源を削減でき、省資源に貢献します。太陽電池自体は使用時にエネルギーを発生させるものであり、エネルギーは消費しないため、社会全体のエネルギー削減にも貢献します。
コベルコ建機株式会社(広島県広島市) 【8トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK80H」の商品化】	我が国の温室効果ガス排出量の約1%が建設機械の燃料消費によるもので、そのうち油圧ショベルが約60%を占めるとされています。その削減対策の手段として注目されているのが、 <u>建設機械の省エネルギーを目的とするハイブリッドシステムの開発</u> です。コベルコ建機では1999年技術総合開発機構(NEDO)と神戸製鋼所と共同で研究を進め、2006年に世界初のハイブリッドシステムを採用した油圧ショベルを発表。以後商品開発を進め、本製品の <u>商品化に成功</u> しました。 <u>本製品は従来と比べ40%の燃費低減を実現</u> しています。本製品の販売は2010年3月より開始され、国土交通省の「低炭素型建設機械」の初号

	<p>機として認定登録されました。また油圧ショベルは国内で年間 1 万台以上、全世界では約 20 万台が生産・販売されており、この開発と商品化で得られた成果は大半の油圧ショベルに展開可能であり、ハイブリッド油圧ショベルが普及すれば CO<sub>2</sub> の大幅な低減が期待できます。</p>
<p>大成建設株式会社(東京都新宿区) 東光電気株式会社(東京都千代田区) 【次世代人検知センサを利用した照明・空調の超省エネ自動環境制御システム『T-Zone Saver』(ティー・ゾーン・セーバー)】</p>	<p><b>オフィス内において人の在席状況を正確に識別できる人検知センサと、このセンサから得られる在席情報を活用して空調・照明を最適に制御して大幅な省エネルギーを図るシステムを開発</b>しました。従来の人感センサでは人の動きを感じて制御を行うため、静止していると人が在席しているにも拘らず不在と判断し消灯してしまうことから、タイマー制御によって人が不在でも一定時間照明や空調を運転し続ける必要がありました。今回の開発では、人の在席情報を高い精度で識別することが可能な人検知センサと照明・空調制御システムを連携させる事で、<b>必要な時に必要な場所だけ照明を点灯し、空調の運転を行うことが可能</b>になりました。このシステムを既に省エネ設備を導入しているオフィスで実証実験したところ、導入前と比較して照明と空調をあわせ 20% の電力削減効果がありました。この結果をもとに省エネ設備導入を行っていない<b>一般的なオフィスに対して本システムを導入した場合、34% のトータル電力削減が期待</b>できます。</p>
<p>日本フネン株式会社(徳島県吉野川市) 【省エネ効果の高い歩行者用信号灯器(電球タイプ)の電球代替 LED 電球の開発・製品化及び普及拡大による地球温暖化対策への貢献】</p>	<p>2012 年までに国内での白熱電球の製造・販売が中止される中、歩行者用信号灯器用白熱電球の代替となる省エネ効果の高い LED 電球の開発に期待が集まっています。日本フネンでは、県警察本部、県工業技術センターと共同で、<b>歩行者用信号灯器 LED 電球を全国に先駆けて開発し、消費電力が白熱電球の約 10 分の 1、寿命が従来の約 10 倍の 4 万時間、使用可能な歩行者信号器本体をそのまま活かし、ソケット含む電球を取り替えるだけで、LED 信号機に替えることができるタイプを実用化</b>しました。徳島県内では、平成 22 年 3 月末現在の歩行者用灯器は約 5,600 灯ですが、仮にすべてが LED 化されると、県内では年間約 850t の CO<sub>2</sub> 削減、年間約 3,400 万円の省エネ効果が期待できます。また<b>全国約 92 万灯の歩行者用灯器がすべて LED 化されると年間約 12 万 5 千 t の CO<sub>2</sub> 削減、約 51 億円の省エネ効果が期待</b>でき、安全・安心なまちづくりと同時に、温室効果ガス排出削減に貢献します。</p>

平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞者

②対策技術導入・普及部門

(NPO等:NPO及び団体・プロジェクト等含む)

	件数	区分	企業	学校	NPO等	行政	個人
申請者数	22	自薦	11	1	1	1	0
		他薦	6	0	2	0	0
受賞者数	5	自薦	1	1	0	1	0
		他薦	2	0	0	0	0

受賞者	功績
<p>大阪府水道部(大阪府大阪市) 【環境にやさしい大阪府の水道水 ～30年間の取り組み～】</p>	<p>大阪府では平成20年12月に策定した「将来ビジョン・大阪」において、「水とみどり豊かな新エネルギー都市 大阪」として太陽光発電やエコカーなど新エネルギーの更なる普及を目的とした「新エネルギー都市 ナンバー1」を目指すこととしています。大阪府水道部は、当ビジョンの達成に向けてさらなる新エネルギー導入検討を通じて、地域全体を見据えながら新エネルギーの導入を通じた地球環境保全に努めています。その結果、昭和60年に<u>浄水場で大阪府内初の水力発電設備を導入して以来、CO<sub>2</sub>排出削減量1万9,655t(平成21年3月までの総量)、過去5年平均のCO<sub>2</sub>排出削減量1,623.3t/年を実現</u>、太陽光発電や水力発電等新エネルギーの導入により、発電開始から合計で約6億4,000万円の電力費を削減しました。一方、<u>年間約1万2,000人訪れる浄水場の見学者に対して太陽光発電等の環境対策を紹介するなど、積極的に府民への啓発に努めています。</u></p>
<p>株式会社小松製作所 小山工場(栃木県小山市) 【工場あげでのCO<sub>2</sub>削減と普及活動】</p>	<p>コマツグループではCO<sub>2</sub>排出量削減のため、2000年を基準とし2008～2012年平均で生産金額あたりのCO<sub>2</sub>排出量原単位(指数)20%削減を目標に掲げています。この目標を達成するため、小山工場では「<u>1人・1日・1kgのCO<sub>2</sub>削減</u>」宣言参加による啓発を実施しました。さらにエネルギー消費各部門から選出した<u>省エネチームを軸としての生産設備の省エネ改善や、非生産時の設備電源OFFパトロール実施</u>等によるムダの削減に取り組み、施設部門を中心としてNEDO補助金を活用した<u>工場ディスプレイシステム空調システムの導入等高効率設備の積極的な導入</u>を行いました。一方、海外団体含む省エネ見学・研修の積極的受け入れや、改善ノウハウを活かした外部診断・審査・指導への人材提供を行い、省エネノウハウを公開してのCSR活動の拡大を行いました。これらの活動によって、<u>2009年実績で2000年比41%減という大幅なCO<sub>2</sub>排出量削減を達成</u>しました。</p>
<p>株式会社都田建設(静岡県浜松市) 【青い地球を永遠に！】</p>	<p>都田建設では「青い地球を永遠に！」を合言葉に、新築注文住宅を中心とした企業活動における環境への負荷軽減の取り組みとして、<u>社内や建設現場等の使用電力の100%にあたる52,400kWhを風力発電やバイオマス発電による電力購入や、本社屋での太陽光発電などグリーン電力でまかなっています</u>。また、敷地内に井戸を掘り、事務所・打合せ棟・インテリアショップ等社屋で使用する水を100%井戸水でまかなえる水量を確保し、給水設</p>

	<p>備の整備を進めています。これらの取り組みの結果、<b>グリーン電力活用により約 23t の CO<sub>2</sub> の排出削減に貢献</b>するとともに、社屋の 100% 井戸水化と雨水利用の整備により、年間 254kg の CO<sub>2</sub> 排出削減貢献が可能となります。一方、毎年エコとチャリティーを目的として夏祭りを継続して開催し、バザーや端材を利用したものづくりなどを楽しみながら、地域住民や顧客を巻き込んだ環境への意識を高める活動を実施しています。</p>
<p><b>国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学(石川県能美市)</b> <b>富士通株式会社(神奈川県川崎市)</b></p> <p><b>【先進の大学内プライベートクラウド構築による ICT 機器のエネルギー大幅削減】</b></p>	<p>北陸先端科学技術大学院大学では、研究素材という一面もあり、常に最先端の設計・思想・技術を採り入れ、応用・進化させるという視点で ICT 環境の整備を進めています。2006 年からは学生・教職員・事務職員が使うパソコン端末のシンクライアント化を進め、一元管理されたサーバ 120 台を用いた学内 ICT 環境を構築してきました。しかし、学生と教職員の間でサーバ利用負荷の高まる時間帯が大きく異なる等の課題があり、仮想化技術を中心としたサーバ環境のクラウド化を行うと同時に、サーバ集約による大幅なエネルギー消費量の削減を目指すため、<b>従来使っていた 120 台のサーバをエネルギー削減効果に優れた富士通のブレードサーバ 54 台に集約</b>しました。その結果、<b>消費電力の 48%削減を実現</b>しました。本システムは全学システムとして学生・教職員・事務職員約 1,500 人を対象に 2010 年 3 月より順次サービスの提供を開始し、順調に稼働しています。</p>
<p><b>富士通株式会社(神奈川県川崎市)</b></p> <p><b>【モーダルシフトによる輸送 CO<sub>2</sub> 排出量の削減活動】</b></p>	<p>富士通では、大幅な輸送 CO<sub>2</sub> 排出量削減が期待できるモーダルシフトについて、物流会社や関連部門と連携しながら課題解決を図り活動しています。<b>製品輸送では、2004 年度からお客様の希望納期に応じて輸送モードを選択する「輸送モード選択システム」を考案</b>しましたが、鉄道輸送をさらに拡大するため、<b>JR コンテナにフィットしたパレットサイズへの見直し等を行い積載効率を上げました。</b>一方、港～工場間の<b>部材調達のモーダルシフト</b>では国土交通省よりスーパー中核港湾から内陸への鉄道サービスの充実を図る「鉄道モデル事業」の参画要請もあり、<b>JR 貨物との共同推進で 20ft 海上コンテナ、次いで 40ft 海上コンテナでの鉄道輸送を開始し、部材調達から製品輸送まで一貫したモーダルシフト</b>を実現しました。この結果、輸送 CO<sub>2</sub> 排出量は 2009 年度ベースで 8% 削減を達成、「平成 18 年度グリーン物流パートナーシップ推進事業」のモデル事業による積載効率向上の取り組みと合わせ、<b>2009 年度までに 2000 年度比 45%削減を達成</b>しました。</p>

平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞者

③対策活動実践部門

(NPO等:NPO及び団体・プロジェクト等含む)

	件数	区分	企業	学校	NPO等	行政	個人
申請者数	31	自薦	8	3	8	0	1
		他薦	5	0	5	0	1
受賞者数	7	自薦	2	0	2	0	0
		他薦	1	0	2	0	0

受賞者	功績
<p>アースコン・マツド(千葉県松戸市)</p> <p>【「地球にやさしい行動宣言推進事業」】</p>	<p>松戸市では「地球にやさしい行動宣言制度」や「エコライフシート(松戸版環境家計簿)」「かんきょうをチェックするノート(家族版環境家計簿)」等、松戸市独自のツールを利用し、省エネや温暖化防止に取り組む市民を増やすことで、家庭でのCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指しています。アースコン・マツドでは、多くの市民に活動に参加してもらえよう、松戸市との協働事業「地球にやさしい行動宣言推進事業」を提案・採択され、<b>一般市民対象の環境家計簿・省エネ講習会や、主として女性を対象にした「エコクッキング教室」「不用傘で作るマイバック自作教室」や小学生とその家族を対象にした「夏休み親子の環境講座(4日間シリーズ)」を実施</b>しました。受講者に「地球にやさしい行動宣言」を呼びかけ、松戸市の減CO<sub>2</sub>担当室のリストに「<b>行動宣言者</b>」として登録した市民には、<b>認定証を発行し、継続的な省エネ行動へのフォローをお願いしています</b>。平成21、22年度は、まつど減CO<sub>2</sub>の日を中心に市内小学校一斉行動宣言を実施し、多数の小学生一人ひとりの行動宣言につなげることができました。</p>
<p>株式会社スーパーホテル(大阪市西区)</p> <p>【ビジネスホテルにおける「エコひいき」「エコ泊」活動による顧客参加型の環境負荷低減活動ならびCO<sub>2</sub>削減活動】</p>	<p>「エコひいき」とは、チェックイン時に同社の環境配慮の姿勢を顧客に紹介し、<b>客室清掃が不要な場合にミネラルウォーターをプレゼントしたり、マイ箸持参、客室歯ブラシ返納などをしてもらう顧客参加型の環境負荷低減活動</b>です。「エコ泊」とは、<b>同社のWEBサイトから予約した顧客に対して客室1室当たり6.3kgのCO<sub>2</sub>のカーボンオフセットを行う仕組み</b>です。2010年3月からカーボンオフセット比率を国家削減目標である25%に設定し、全店での導入を開始しました。2009年度の「エコひいき」活動による客室清掃不要は145,784室で、客室リネン類のクリーニングが不要になることなどによって水道換算で874,7040の削減を実現しました。「エコ泊」は2009年に先行7店舗で試験的導入を行い、51,617泊分、<b>352tのカーボンオフセットを実現</b>しました。2010年は宿泊者約100万人を「エコ泊」の対象者として考え、既に政府口座に無効化している2,000tを目標数値としています。</p>
<p>株式会社マルハン(東京都千代田区)</p> <p>【パチンコホール環境ECOマネジメントの取り組み】</p>	<p>パチンコ店をはじめとするアミューズメント施設を運営するマルハンでは、2008年より従業員の意識改革と電力の見える化を軸に省エネ活動の仕組みづくりを進めています。多店舗経営のサービス業には様々な省エネに対する難しさがあり、現場の煩雑な業務や顧客へのサービス低下の懸念、頻繁な人事異動による省エネ活動の停滞等の課題がある中、本社主導の分かりやすいシ</p>

	<p>ナリオと現場の徹底力で解決し、着実に省エネを実践し成果を上げてきました。具体例としては、<u>全店舗にデマンド監視装置を設置し、ECO 勉強会を開催するとともに、2008 年度には成功事例集と導入マニュアル、2009 年度には全社統一マニュアル作成、2010 年度には全店舗の店舗個別マニュアル(管理標準)を作成</u>しました。パチンコ業界では年間 368 万 t(2008 年度)の CO<sub>2</sub> 排出量がある中、同社は <u>2009 年度に 2007 年度比 7.1%の使用電力量削減を実現、2010 年度は 10%の CO<sub>2</sub> 排出量削減達成を目指しています。</u></p>
<p>西濃環境 NPO ネットワーク(岐阜県揖斐郡揖斐川町) ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会 【ぎふ・エコライフ推進プロジェクト】</p>	<p>ぎふ・エコライフ推進プロジェクトは、西濃環境 NPO ネットワークのもと、「エコライフを推進し環境行動を広げよう」という事業スローガンの趣旨に賛同する団体で実行委員会を組織し、青年団体や女性団体、企業などにも呼びかけて推進しています。プロジェクトの柱はポイントカードです。平成 19 年 11 月、<u>協力店舗でレジ袋を辞退かマイバッグ持参でポイントを付与し、100 ポイントで植樹 1 本か苗木 1 本と交換するシステムを構築</u>したのを皮切りに、平成 20 年 4 月には、西濃地域の環境 NPO が行う環境行動に参加したり、<u>飲食店でマイ箸持参か割り箸を辞退したらポイントを付与し、100 ポイントで植樹 1 本やエコグッズなどと交換するシステムを構築</u>しました。平成 22 年 2 月からは、<u>トレイの削減を目指すために全国で初めてお惣菜バイキング・マイパック持参制度をスタート</u>させました。<u>ポイントカードは、これまでに 20 万枚発行し、延べ 120 万人が参画、協力店舗数は 851 となっています。</u></p>
<p>東京電力株式会社(東京都千代田区) 川崎スチームネット株式会社(神奈川県川崎市) 【高効率火力発電(川崎火力)で利用した蒸気を供給する省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減の取り組み】</p>	<p>東京電力川崎火力発電所の最新鋭火力発電設備で発電に利用した後<u>の蒸気を、川崎市千鳥・夜光地区のコンビナート 10 社に供給し、コンビナート全体で大幅な省エネルギーおよび CO<sub>2</sub> 削減を実現</u>することを目的としています。これらの工場では製品製造過程で多量の蒸気が必要であり、生産ラインで発生する熱の利用やボイラー等の設置により蒸気を生成していますが、工場独自の省エネ対策だけでは限界がありました。蒸気配管の総延長は 6.5km に及びましたが、約 2km については川崎市の協力を得て市が所有する土地に配管等を設置しました。年間 30 万トンの蒸気をコンビナート 10 社に供給することにより、各社がボイラー等を活用して蒸気を作り出す従来の工程と比較して、年間約 1.1 万 kg の燃料(原油換算値、一般家庭の約 9,500 世帯分)のエネルギー消費量を削減することができます。その結果、<u>年間約 2.5 万 t の CO<sub>2</sub> 排出量(一般家庭の約 4,700 世帯分)の削減</u>につながります。</p>
<p>特定非営利活動法人そらべあ基金(東京都港区) 【全国の幼稚園・保育園に太陽光発電設備を「そらべあスマイルプロジェクト」】</p>	<p>「そらべあスマイルプロジェクト」では、<u>企業の寄付金をもとに再生可能エネルギーの普及啓発に向けて全国の幼稚園・保育園を対象に太陽光発電設備一式を寄贈し、再生可能エネルギーを使用する意義を実感する機会を創出するとともに、発電設備を寄贈した幼稚園・保育園を拠点に子どもたちが取り組むことのできるエコアクション等の環境教育を実施</u>しています。企業の寄付金を募るにあたっては、企業が販売している商品に“そらべあ”のマーク等を付け、その商品を購入すると売上の一部が基金に寄付される「コ</p>

	<p>ーズリレーテッドマーケティング」の手法を利用しています。2008 年の基金設立より2010 年 9 月までに公募を 10 回実施し、全国 16 ヶ所の幼稚園・保育園に寄贈しました。寄贈した太陽光発電設備は合計で約 45kw で、これによる発電量は 29,715kWh、<u>CO<sub>2</sub>削減量(売電量を除く)は約 8.65t-CO<sub>2</sub>/kWh</u>となります。</p>
<p><b>湯河原町温室効果ガス削減プロジェクトチーム(神奈川県足柄下郡湯河原町)</b></p> <p><b>【湯河原町温室効果ガス削減プロジェクト】</b></p>	<p>湯河原町では「湯河原町地球温暖化対策実行計画」を作成し、京都議定書の目標達成に取り組んでいます。今回のプロジェクトでは<b>行政及び町施設関係者、神奈川県地球温暖化防止活動推進員などが町ぐるみでプロジェクトチームを結成</b>し、ゼロ予算で使用機器の運転効率向上を目指した活動を行いました。エネルギー供給側では、目標値の共有化、運転条件の標準化などエネルギー管理を展開。一方、<b>エネルギー使用量や料金などの情報公開を徹底し、ボイラー、冷凍機器等の供給温度や流量は最適かを検証して、運転条件を見直しエネルギー効率向上を図りました</b>。この結果、「湯河原町真鶴町衛生組合湯河原美化センター」においては、対前年比較で電力約 53 万 kWh(平成 20 年度年間使用量の約 22%)、灯油約 55,000ℓ(同約 64%)となるなど、全体で<b>約 282t/年の CO<sub>2</sub>削減効果</b>がありました。エネルギーコストも対前年(平成 20 年度)比約 3,145 万円の削減となりました。</p>

平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞者

④環境教育・普及啓発部門

(NPO等:NPO及び団体・プロジェクト等含む)

	件数	区分	企業	学校	NPO等	行政	個人
申請者数	60	自薦	8	9	9	3	5
		他薦	4	9	9	0	4
受賞者数	8	自薦	0	2	1	0	0
		他薦	1	3	0	0	1

受賞者	功績
<p>一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツツェリア協会) (東京都千代田区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手町・丸の内・有楽町 打ち水プロジェクト</li> <li>・ 大手町・丸の内・有楽町 エコキッズ探検隊</li> <li>・ 丸の内朝大学</li> <li>・ 地球大学アドバンス</li> <li>・ 丸の内地球環境新聞</li> <li>・ 大丸有 CSR レポート</li> </ul>	<p>東京駅前の大手町・丸の内・有楽町エリアでは、<u>1000年続くまちづくりを目指し、環境に関する様々な取り組み</u>を行なっています。</p> <p><u>夏にはヒートアイランド現象の緩和</u>を目指す「大手町・丸の内・有楽町 打ち水プロジェクト」や、<u>次世代の環境リーダーを担う子供たちを対象にした</u>都市ならではの環境教育プログラム「大手町・丸の内・有楽町 エコキッズ探検隊」を実施しています。また、就業者、来街者を対象とし開催している「丸の内朝大学」では、<u>朝型のライフスタイルへの変革を促し夜間の電力消費量削減</u>を目指しています。</p> <p>さらに、環境リテラシーの高いコミュニティ形成を目指し、各界のオピニオンリーダーによる環境啓発セミナー「地球大学アドバンス」を月に一回実施、エリア内の企業・団体活動の見える化として、WEB マガジン「丸の内地球環境新聞」、エリア版 CSR レポート「大丸有 CSR レポート」を作成し、<u>サステナブルなまちづくり</u>を目指しています。</p>
<p>学校法人 郡山開成学園(福島県郡山市)</p> <p>【エコアクション 21 環境活動に基づくエコマインドを持った学生、生徒の育成】</p>	<p>郡山開成学園では、エコマインドを持った人材育成を教育機関の役目としてとらえ、平成 21 年度より環境に関する幅広い知識の正しい理解による真のエコマインドを持った学生及び教職員の育成を図るために、<u>環境社会検定(eco検定)受検を奨励し、受検の前に受検講座を実施</u>しています。また、「4つの開成の杜(学校林)」で<u>学生、生徒及び教職員がCO<sub>2</sub>削減につながる植林活動を自ら体験</u>することによって、環境保全意識を高めています。<u>累計の植林数は、21,400 本</u>となっています。また、環境対策支援事業の一環として学生、生徒向け環境講演会を実施し、エコマインドの醸成につなげました。一方、福島議定書事業(福島県主催)に平成 20 年度から参加し、二酸化炭素の削減に努めています。平成 22 年度には「地球温暖化」「生物多様性」を正しく理解するための「<u>環境教育マニュアル</u>」を作成し、<u>学生、生徒、園児の保護者、教職員の全てと学園関係者に配布</u>しています。</p>
<p>神奈川県立相原高等学校農業クラブ畜産科学分会(神奈川県相模原市)</p> <p>【未利用資源の有効活用による環境教育の実践】</p>	<p>地域から大量に排出される生活ゴミのほとんどは焼却処分され、CO<sub>2</sub> の排出につながっています。同校では 17 名の高校生が放課後ほぼ毎日参加し、<u>近隣小学校の給食残滓、商業施設からの野菜くず等、地域から排出される食品残滓を飼料化して鶏卵、豚肉を生産し、それを近隣の小学校給食の食材として地域に還元</u>しています。この食材は近隣商業施設内のレストランなどで環境にやさしい食材として用いられ、環境意識の向上にも役立っています。</p>

	<p>す。また、<u>近隣小学校や商業施設から排出される野菜くず等を堆肥化し、イベントなどで地域に無料配布したり、草花栽培、緑のカーテンの元肥として活用</u>してもらうほか、近隣公民館や中学生を対象とした、身近でできる段ボール堆肥講習会、ゆずの搾りかすを用いたマーメイド講習会などを実施し、地域ぐるみのリサイクル活動について啓発活動を行い、高校生の環境保全や地球温暖化に関する意識や技能を高めています。</p>
<p>株式会社 エスパルス(静岡県静岡市)</p> <p>【エスパルス エコチャレンジ】</p>	<p>「次世代に快適にサッカーを出来る環境を残したい」「子どもたちに地球温暖化問題を認識し向き合って欲しい」との想いを実現させるため、エスパルスではエコチャレンジを展開しています。エスパルスでは、ホームゲーム開催により排出されるCO<sub>2</sub>排出権を購入しています。2009年シーズンは<u>グリーン電力の利用やゴミの分別回収及びリサイクル、シャトルバスの適正運行によりCO<sub>2</sub>削減に努め、360tのカーボンオフセットを実現</u>しました。また、ホームゲーム22試合、<u>延べ35万人のサポーターに対し大型映像装置でエコチャレンジの取り組みの説明を行うと共に、専用回収機を用いた紙コップリサイクルやゴミの分別回収について協力依頼</u>を行ったところ、試合終了後の清掃活動に協力するグリーンサポーターズに、多くのサポーターが登録しました。2010年シーズンは、静岡県地球温暖化防止活動推進センターはじめ他団体の地球温暖化防止活動との連携も進めています。</p>
<p>熊本市立清水小学校(熊本県熊本市)</p> <p>【エコエコで、花も緑もほくらもニコニコ】</p>	<p>清水小学校では、<u>エコエコ学習(みどりの学習やエネルギー環境学習)を通して、環境にやさしい行動のできる清水っ子を育成</u>しています。「清水小エコダイエットキャンペーン」に基づいて「エコエコ月間」「エコカード週間」を設け、全校児童で毎日エコ活動に取り組む一方、<u>二人一鉢の世話、立田山や坪井川など身近な自然や、地域のボランティアの方々など人とのふれ合い、サクラソウを毎年種から育て卒業式を彩り、その後また種を採取する「命のボタンタッチ」など多彩な活動を通して、「緑を愛し、育て、守る清水っ子」の育成に努めています。</u>ペットボトルキャップ収集は、地域の公的な施設などにも収集箱が設けられるなど、地域への波及効果も出ています。<u>給食の残菜を活用した「堆肥化マシン」や、廃材利用の「タイヤランド」・「ウッドランド」・「エコの山」、緑化・エコに関する「みどりの標語」・「みどりの看板」は、全児童だけでなくその保護者や地域の人々の緑化や環境についての意識を高め、行動につなげることができました。</u></p>
<p>兵庫県尼崎市立成良中学校(兵庫県尼崎市)</p> <p>【生徒と学校をともに生かす環境教育】</p>	<p>工業を中心に栄え様々な環境問題と直面してきた尼崎市は、長年の多くの人々の取り組みによって美しく住みよい町へと生まれ変わろうとしています。成良中学校では平成16年度から継続的な環境教育を行い、全校生徒で取り組む活動を「知るための活動」「調べ伝えるための活動」「創りはぐくむための活動」「伝え広めるための活動」に分類し、<u>総合的な学習の時間と道徳、特別活動、各教科と連携した多角的な環境教育活動と、生徒が主体となって継続的に取り組む奉仕活動を実践</u>しています。これらの活動によって、多くの</p>

	<p>生徒たちが地球環境の現状を知り、課題を自ら設定し、学習に意欲的に取り組むことができるようになるとともに、<b><u>自分たちで生活の中で行う問題解決に向けての取り組みを発見し、多くの人々に啓発できるようになりました。</u></b>学習して得た知識や感じたことをシナリオに織り交ぜた創作劇の発表には、回を重ねるごとに市外からの参加者も増えています。</p>
<p><b>福山市立内海小学校(広島県福山市)</b></p> <p><b>【みんな未来の担い手に～動き出そう 内海っ子～】</b></p>	<p>内海小学校では、環境保全のための地球学習観測プログラム事業に平成19年度から参加し、<b><u>5年生児童が町内における気象観測に継続して取り組んでいます。</u></b>日々の気象観測は、地球温暖化をはじめ環境問題に対する児童の興味や関心を呼び起こし、地球温暖化と自分たちを育てくれる町の自然や産業の関係についても考えるきっかけとなっています。また同校は平成16年度から環境教育、エネルギー教育を中心とした持続発展教育に取り組んでおり、平成20、21年度には「マイカー利用を見直して二酸化炭素を削減しよう」を5年生が実践しました。これは<b><u>児童が提案した行動プランに基づいて保護者がマイカー利用を見直すことで、どれだけCO<sub>2</sub>が削減できるかをメッセージカードにし、移動手段の見直しに取り組んだ</u></b>ものです。また「海を調べよう」が契機となり、広島県地域事務所、福山市、地元自治会が一体となった2ヶ年計画での海浜粗大ごみ一掃活動につながりました。</p>
<p><b>藤本倫子(福岡県福岡市)</b></p> <p><b>【「21世紀の子どもたちに美しい地球を残そう!」の活動】</b></p>	<p>藤本氏は、市民が地球環境問題に強い関心を持ち、ライフスタイルを見直してもらうには日々の暮らしの中で生じる生ごみ減量が良いきっかけになるとの考えに基づき、独自で考案した<b><u>生ごみ処理機の導入を全国3,000近くの市町村に提案</u></b>しました。また<b><u>自費で全国の自治体に出向き、生ごみ減量の有効性を訴えました。</u></b>また同氏は、全国の小学校、中学校、高校を訪問し、<b><u>ごみ減量の実演とその必要性の説明を行う特別授業を延べ約380校に実施</u></b>しました。平成14年には<b><u>私財を投じて基金を設立し、環境保全活動や子どもたちへの環境教育活動を行うNPOグループ等を応援するため、資金助成を行いました。</u></b>同氏の考え、活動への共感の輪は全国に広がり、各地で同氏考案の生ごみ処理機の導入が進んでいるとともに、「生ごみ110番」というボランティア組織が各地で誕生しています。基金は小中学校での省エネ教育教材の開発、環境教育や環境保全活動に活用されています。</p>

平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞者

⑤国際貢献部門

(NPO等:NPO及び団体・プロジェクト等含む)

	件数	区分	企業	学校	NPO等	行政	個人
申請者数	2	自薦	1	0	0	0	0
		他薦	0	1	0	0	0
受賞者数	1	自薦	0	0	0	0	0
		他薦	0	1	0	0	0

受賞者	功績
<p>京都府立北桑田高等学校(京都府京都市)</p> <p>【中国陝西省西安における環境改善植林活動・環境教育人材育成活動】</p>	<p>北桑田高等学校では平成 16 年より、<u>中国陝西省西安で地球温暖化防止の観点から、現地の森林再生を目的として日中共同で森林再生への技術的な研究ができる「友好の森」を設置し、育成活動を行っています。</u></p> <p>平成 21 年度からは企業と連携して、降水量の少ない土地における植林後の活着率向上のために「吸水ポリマー樹脂」を使用した試験を行い、現地の林業技術向上に尽力しています。</p> <p>このような<u>延べ 6 年にわたる植林活動は、現地行政機関をはじめ地元住民から森林再生への期待を一心に受けています。</u>特に平成 19 年より 3 年間実施した丘陵地での植林では、地元住民が自主的に植林地の灌水や管理作業をするなど、日本の高校生に対する期待の大きさを感ずる活動に発展しています。</p> <p>また一方で、<u>中国の次世代の若者に植林活動や講演会など環境教育に関するイベントを体験してもらうなど、地球規模での環境意識の向上につなげています。</u></p>